

東京の労働力

(労働力調査結果)

平成 23 年平均結果

2011



利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、総務省が実施している「労働力調査」のうち東京都で調査された基礎調査票のデータについて、総務省から提供を受けて集計している。
- 2 この調査は都道府県ごとの標本設計は行っていないため、全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性があり、利用に当たっては注意を要する。
- 3 結果の算出の基礎となる基準人口は国勢調査の確定人口に基づく推計人口を用いている。そのため、平成17年の国勢調査を基に推計人口の切り替えを行った平成19年分については、統計上の不突合分が含まれる。
- 4 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。また、統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。その他、分類不能を含むものがあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 5 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0」、「0.0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの、「…」は数値を算出していないものを示している。
- 7 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。
- 8 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、就業者及び雇用者の産業別内訳は平成20年平均に遡り改定後の産業分類で表章している。主な産業は「その他」を除く13の産業をいい、その他には、「農業、林業（就業者のみ）」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス業」「公務」及び「分類不能の産業」が含まれている。
- 9 日本郵政公社の産業分類は従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたこと及び日本標準産業分類が改定されたことに伴い、分類間の移動があったため、産業別及び企業の従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
- 10 労働者派遣事業者の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。

なお、派遣先の産業については調査していない。
- 11 平成15年平均結果より「年平均」「四半期平均」として別々に公表しており、「年平均」は「四半期平均」4期分の平均数値である。
- 12 全国の数値は、総務省の公表によるものを使用している。東日本大震災の影響により、全国の集計結果は、平成23年3月分から8月分までの間、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものとなっている。そのため、平成23年平均についても当該3県を除いた数値となるため、注意を要する。

この報告書についての問い合わせ先 東京都総務局統計部社会統計課労働力調査係 電話 代 表 03-5321-1111 内線 25-631 ダイヤル 03-5388-2555
--

目 次

I	労働力調査の概要	1
II	平成23年平均結果の概要	3
	主な特徴	3
	1 労働力人口	4
	2 就業者	6
	3 完全失業者	12
	4 非労働力人口	14
	5 労働力人口比率	17
	6 完全失業率	19
	統計表	
第1表	就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数 及び完全失業者数	24
第2表	就業状態、活動状態別15歳以上人口	25
第3表	年齢階級別就業状態（男女計）	27
	" （男）	29
	" （女）	31
第4表	主な産業別就業者数	33
第5表	主な産業別雇用者数	33
第6表	企業の従業者規模別雇用者数	34
参考表	東京都、全国及び南関東の完全失業率	34
	用語の解説	35

労働力調査の概要

1 調査の目的

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

この調査は、昭和 21 年 9 月に開始し、約 1 年間の試験的期間を経て、昭和 22 年 7 月から本格的に実施している。その後、昭和 25 年 4 月から統計法（昭和 22 年法律第 18 号）による指定統計第 30 号として実施してきた。また、統計法の改正に伴い、平成 21 年 4 月からは統計法（平成 19 年法律第 53 号）に規定する基幹統計として実施している。

3 調査の範囲及び調査対象

調査の範囲は、我が国に居住している全人口である。ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属（その家族を含む。）は除外される。

この調査は標本調査として実施しており、国勢調査の約 90 万調査区から約 2,900 調査区を選定し、その調査区内から選定された約 4 万世帯（基礎調査票の対象世帯、特定調査票についてはうち約 1 万世帯が対象）及びその世帯員が調査対象となるが、就業状態は世帯員のうち 15 歳以上の者（約 10 万人）についてのみ調査している。

このうち東京都においては、毎月約 3,700 世帯が対象となっており、15 才以上の世帯員約 6,000 人について調査している。

4 調査の期日及び期間

調査は、毎月末日（12 月は 26 日）現在で行う。就業状態については、毎月の末日に終わる 1 週間（12 月は 20 日から 26 日までの 1 週間。以下「調査週間」という。）の状態を調査する。

5 調査の流れ

調査の流れは、次のとおりである。

総務大臣（統計局長） - 都道府県知事 - 指導員 - 調査員 - 調査世帯

6 調査の方法

- (1) 調査員は、担当調査区内にあるすべての住戸（住宅やその他の建物の各戸で、1 つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画）を記入した名簿を作成する。この名簿から総務省統計局の定める方法により指導員が所定数の住戸を選定する。選定された住戸について、そこに居住する世帯を調査する。
- (2) 調査は基礎調査票と特定調査票の 2 種類で行う。基礎調査票については、2 年にわたり同一の 2 か月を調査し、特定調査票については 2 年目 2 か月目のみ調査する。
- (3) 調査員は、調査週間の始まる前 7 日以内に、選定された住戸を訪問し、その住戸に住んでいる世帯（以下「調査世帯」という。）に調査票を配布して記入を依頼し、併せて記入の説明を行う。また、調査週間の終了後 3 日以内に調査世帯を再び訪問し、記入内容を検査の上、調査票を取集する。
- (4) 調査票は、調査員から都道府県へ提出され、指導員が記入内容を検査した後、総務省統計局へ提出される。

7 調査項目

< 基礎調査票 >

(1) すべての世帯員について

男女の別 世帯主との続き柄 出生の年月

(2) 15歳以上の世帯員について

氏名 配偶の関係 月末1週間の就業状態

(3) 就業者について

月末1週間の就業時間 従業上の地位 事業所の経営組織 名称及び事業の種類
仕事の種類 企業全体の従業者数 転職及び追加就業希望の有無

(4) 完全失業者について

探している仕事の主・従 求職の理由

(5) 世帯について

世帯員の数 世帯員の異動状況

< 特定調査票 >

(1) 15歳以上の世帯員について

氏名 在学・卒業等教育の状況 仕事からの年間収入

(2) 就業者について

短時間就業及び休業の理由 就業時間増減希望の有無 現職に就いた時期 雇用形態
前職の有無 転職時の収入の増減

(3) 完全失業者について

求職活動の方法 求職活動の期間 最近の求職活動の時期 探している仕事の形態
就職できない理由 前職の有無

(4) 非労働力人口について

就業希望の有無 非求職の理由 希望する又は内定している仕事の形態 最近の求職活動の時期
就業の可能性 前職の有無

(5) 前職のある者について

前職の従業上の地位及び雇用形態 前職の事業の種類 前職の仕事の種類 前職の企業全体の従業者数
前職をやめた時期 前職をやめた理由

8 結果の公表

総務省統計局に提出された調査票は、独立行政法人統計センターにおいて集計される。調査結果はインターネット、刊行物及び閲覧に供する方法で公表される。

東京都においては統計法（第33条第1号）に基づき総務省から提供された東京都分の調査票データを集計し、平成15年より年平均結果、四半期平均結果を公表している。

（総務省の公表結果は、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> をご覧ください。）

平成 23 年平均結果の概要

- ・ 就業者数は、平成 20 年以來 3 年ぶりに増加
- ・ 完全失業率は 4.8% となり 0.7 ポイント低下

主な特徴

【労働力人口】（表 1 <P.4> 第 1 表 <P.24> 第 2 表 <P.25>）

労働力人口は 713 万 6 千人で、前年に比べ 1 万 9 千人 (0.3%) 増加した。

男女別にみると、男性は 418 万 9 千人で 1 万人 (0.2%) 増加し、女性は 294 万 7 千人で、9 千人 (0.3%) 増加した。

【就業者数】（表 1 <P.4> 第 1 表 <P.24> 第 2 表 <P.25>）

就業者数は 679 万 5 千人となっており、前年に比べ 6 万 7 千人 (1.0%) 増加し、平成 20 年以來 3 年ぶりの増加となった。

男女別にみると、男性は 398 万 4 千人で 4 万 3 千人 (1.1%) 増加し、女性は 281 万 1 千人で 2 万 4 千人 (0.9%) 増加した。

【完全失業者数】（表 1 <P.4> 第 1 表 <P.24> 第 2 表 <P.26>）

完全失業者数は 34 万 1 千人で、前年に比べ 4 万 8 千人 (12.3%) 減少した。

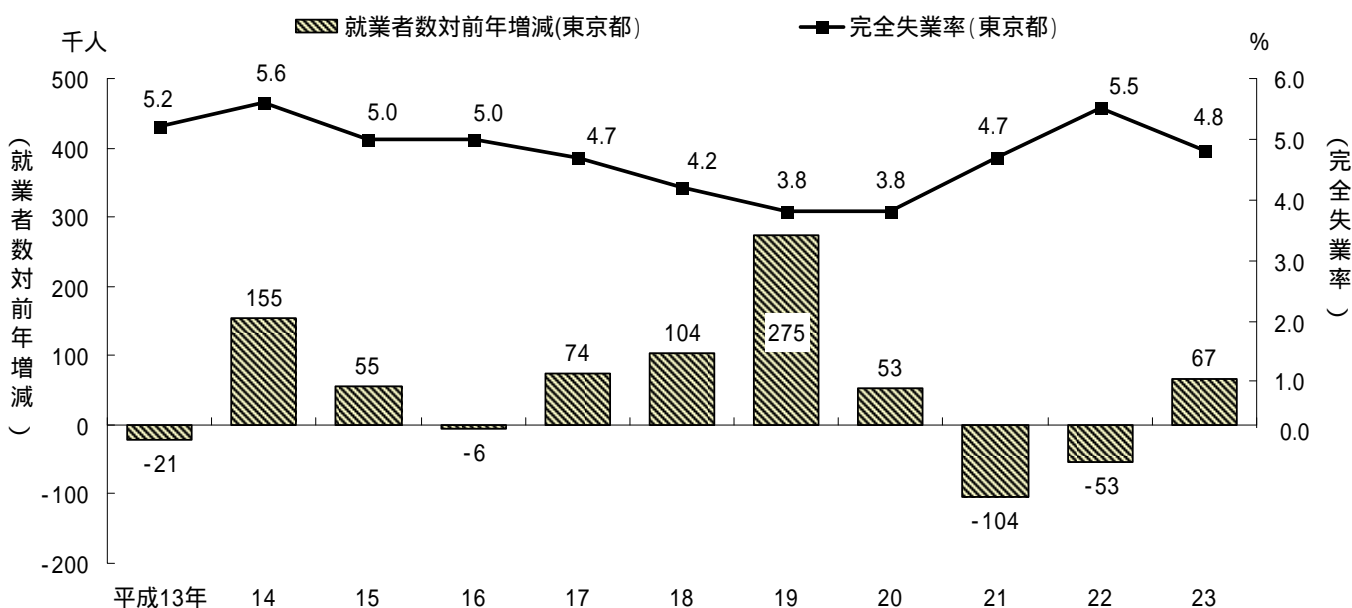
男女別にみると、男性は 20 万 5 千人で 3 万 3 千人 (13.9%)、女性は 13 万 7 千人で 1 万 4 千人 (9.3%)、いずれも減少した。

【完全失業率】（表 11 <P.19> 第 1 表 <P.24> 第 2 表 <P.26> 参考表 <P.34>）

完全失業率は 4.8% で、前年に比べ 0.7 ポイント低下し、平成 19 年以來 4 年ぶりの低下となった。

男女別にみると、男性は 4.9% で 0.8 ポイント、女性は 4.6% で 0.5 ポイントいずれも低下した。

図 1 就業者数対前年増減及び完全失業率の推移



1 労働力人口

(1) 労働力人口の推移

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は713万6千人で、前年に比べ1万9千人(0.3%)増加した。

男女別にみると、男性は418万9千人で1万人(0.2%)増加し、平成20年以来3年ぶりの増加となった。女性は294万7千人で、前年に比べ9千人(0.3%)増加し、平成13年以降11年連続の増加となった。

一方、全国の労働力人口は6261万人となり、前年と比べ36万人減少した。全国の労働力人口に占める東京都の割合は、男性が11.5%で、女性が11.2%となっている。

(表1、表2、図2)

表1 就業状態別、男女別15歳以上人口

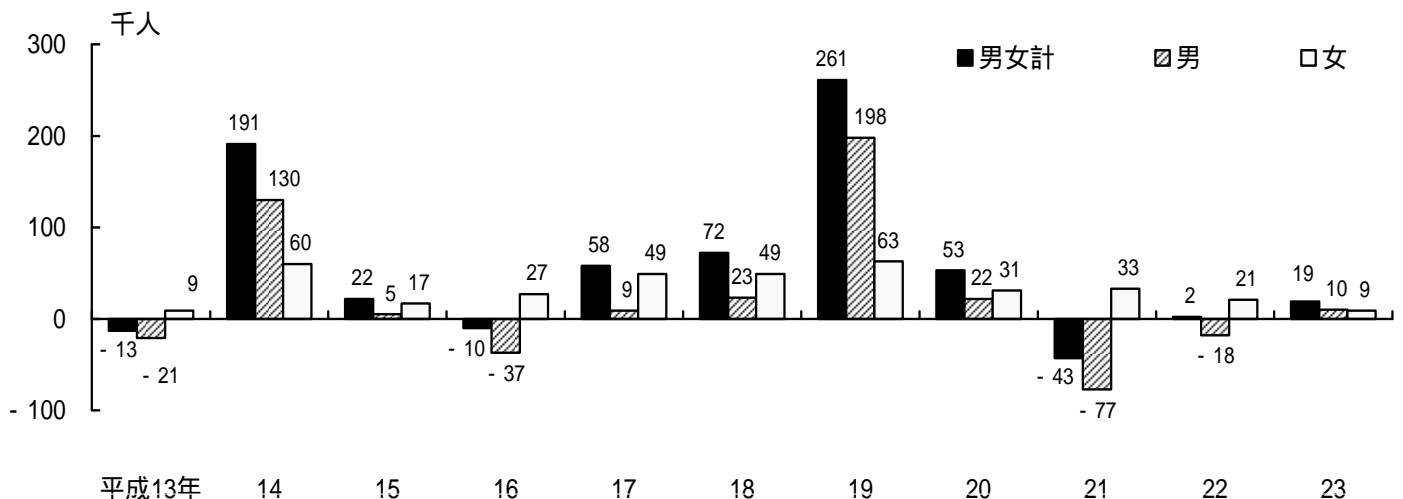
(単位: 東京都(千人)、全国(万人)、%、ポイント)

就業状態	実数			対前年						
	男女計	男	女	増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京都 (千人)										
15歳以上人口	11,427	5,649	5,778	39	14	25	0.3	0.2	0.4	
労働力人口	7,136	4,189	2,947	19	10	9	0.3	0.2	0.3	
就業者数	6,795	3,984	2,811	67	43	24	1.0	1.1	0.9	
完全失業者数	341	205	137	-48	-33	-14	-12.3	-13.9	-9.3	
非労働力人口	4,287	1,457	2,830	24	6	19	0.6	0.4	0.7	
労働力人口比率	62.4	74.2	51.0	-0.1	0.0	-0.1	-	-	-	
就業率	59.5	70.5	48.7	0.4	0.6	0.3	-	-	-	
完全失業率	4.8	4.9	4.6	-0.7	-0.8	-0.5	-	-	-	
全国 (万人)										
15歳以上人口	10,552	5,097	5,455	-3	-4	1	-0.0	-0.1	0.0	
労働力人口	6,261	3,629	2,632	-36	-25	-11	-0.6	-0.7	-0.4	
就業者数	5,977	3,454	2,523	-3	-3	1	-0.1	-0.1	0.0	
完全失業者数	284	175	109	-33	-22	-11	-10.4	-11.2	-9.2	
非労働力人口	4,287	1,466	2,821	35	22	13	0.8	1.5	0.5	
労働力人口比率	59.3	71.2	48.2	-0.4	-0.4	-0.3	-	-	-	
就業率	56.6	67.8	46.3	-0.1	0.0	0.1	-	-	-	
完全失業率	4.5	4.8	4.1	-0.5	-0.6	-0.4	-	-	-	
構成比										
15歳以上人口	10.8	11.1	10.6	0.0	0.1	0.1	-	-	-	
労働力人口	11.4	11.5	11.2	0.1	0.1	0.1	-	-	-	
就業者数	11.4	11.5	11.1	0.1	0.1	0.0	-	-	-	
完全失業者数	12.0	11.7	12.6	-0.3	-0.4	0.0	-	-	-	
非労働力人口	10.0	9.9	10.0	0.0	-0.1	0.0	-	-	-	

注1) 全国の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。

注2) 構成比は全国の数値に対する東京都の割合である。

図2 男女別労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別労働力人口

年齢階級別労働力人口を男女別にみると、男女ともに前年に比べ「15～24歳」「25～34歳」が減少したが、その他の年齢階級では増加し、過去10年の推移をみると「35～44歳」は平成13年以降11年連続の増加となった。

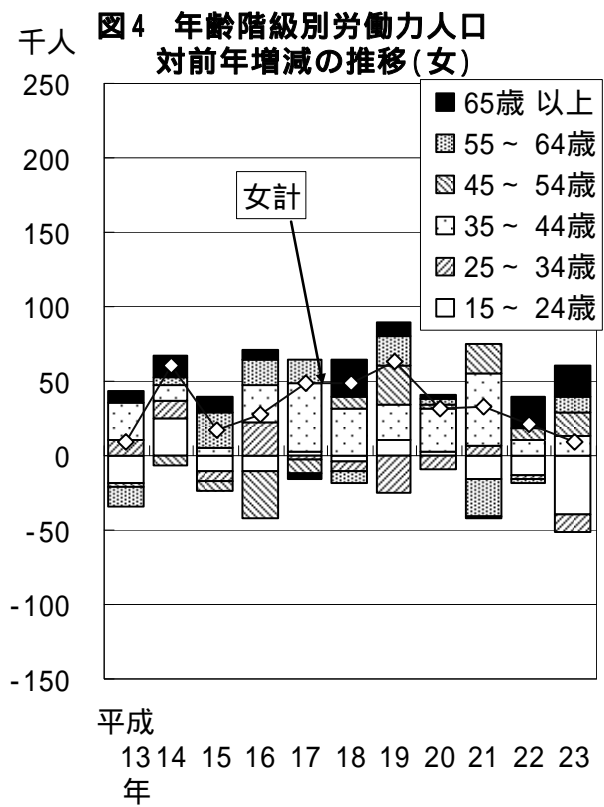
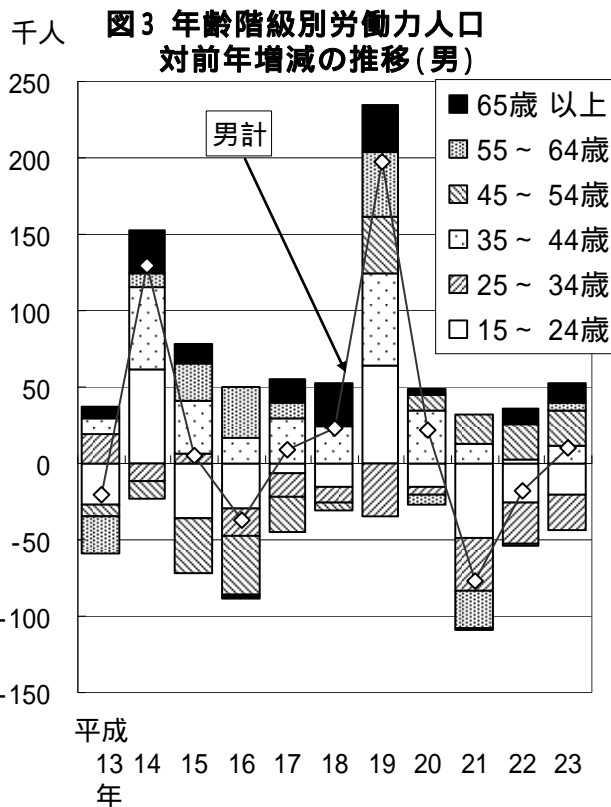
男女の構成比をみると、男女ともに「35～44歳」が最も高く、男性は25.8%、女性は24.5%を占めている。
(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢階級別労働力人口の推移

(単位:千人、%)

	年	男								女							
		男女計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上			
労働力人口	平成13年平均	6,511	3,924	299	1,068	801	831	639	285	2,588	295	713	477	542	405	156	
	14	6,702	4,054	360	1,056	855	820	649	313	2,648	320	725	488	535	410	170	
	15	6,724	4,059	324	1,062	890	784	674	325	2,665	310	718	493	528	434	181	
	16	6,714	4,022	295	1,044	907	745	707	323	2,692	299	740	519	497	450	188	
	17	6,772	4,031	289	1,028	936	722	718	338	2,741	302	738	565	487	466	184	
	18	6,844	4,054	273	1,019	960	716	718	367	2,790	298	732	597	495	458	209	
	19	7,105	4,252	337	984	1,021	752	761	397	2,853	308	707	621	522	477	218	
	20	7,158	4,274	321	980	1,055	763	754	401	2,884	310	698	651	524	481	221	
	21	7,115	4,197	272	946	1,068	782	729	400	2,917	294	704	700	544	456	220	
	22	7,117	4,179	247	918	1,070	806	728	410	2,938	281	701	710	553	454	240	
23	7,136	4,189	226	896	1,082	828	734	423	2,947	242	689	723	569	464	261		
対前年増減数	平成13年平均	-13	-21	-27	19	11	-7	-25	7	9	-18	11	24	-3	-13	8	
	14	191	130	61	-12	54	-11	10	28	60	25	12	11	-7	5	14	
	15	22	5	-36	6	35	-36	25	12	17	-10	-7	5	-7	24	11	
	16	-10	-37	-29	-18	17	-39	33	-2	27	-11	22	26	-31	16	7	
	17	58	9	-6	-16	29	-23	11	15	49	3	-2	46	-10	16	-4	
	18	72	23	-16	-9	24	-6	0	29	49	-4	-6	32	8	-8	25	
	19	261	198	64	-35	61	36	43	30	63	10	-25	24	27	19	9	
	20	53	22	-16	-4	34	11	-7	4	31	2	-9	30	2	4	3	
	21	-43	-77	-49	-34	13	19	-25	-1	33	-16	6	49	20	-25	-1	
	22	2	-18	-25	-28	2	24	-1	10	21	-13	-3	10	9	-2	20	
23	19	10	-21	-22	12	22	6	13	9	-39	-12	13	16	10	21		
構成比(23年)		-	100.0	5.4	21.4	25.8	19.8	17.5	10.1	100.0	8.2	23.4	24.5	19.3	15.7	8.9	

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。



2 就業者

(1) 就業者数の推移

就業者数は679万5千人となっており、前年に比べ6万7千人(1.0%)増加し、平成20年以来3年ぶりの増加となった。

男女別にみると、男性は398万4千人で、4万3千人(1.1%)増加し3年ぶりの増加となった。女性は281万1千人で、2万4千人(0.9%)増加し、平成13年以降11年連続の増加となった。

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.5%となっており、前年に比べ0.4ポイント上昇となった。男性は70.5%で0.6ポイント、女性は48.7%で0.3ポイントそれぞれ上昇となった。

全国の就業者数に占める東京都の割合は、男性が11.5%、女性が11.1%を占めており、男性は0.1ポイント上昇、女性は同率となっている。

(表1、表3、図5、第1表<P.24>)

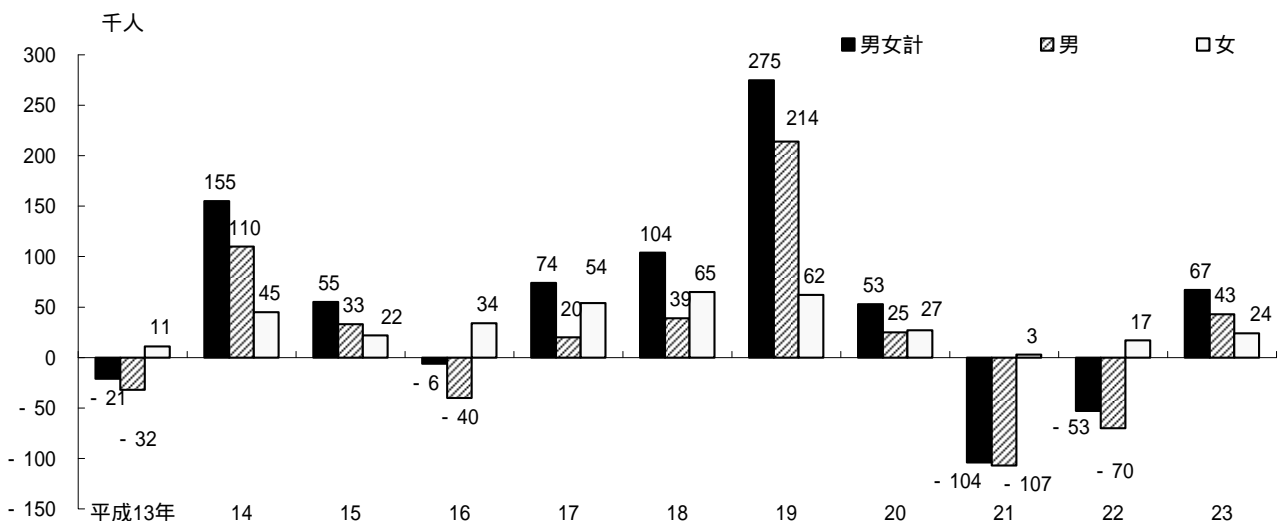
表3 男女別年齢階級別就業者数の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	男							女	女					
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
平成13年平均	6,175	3,717	268	1,009	773	799	593	275	2,458	272	666	455	523	388	155	
14	6,330	3,827	319	993	823	786	601	305	2,503	294	670	459	518	395	167	
15	6,385	3,860	295	1,011	858	752	632	312	2,525	288	667	466	511	416	177	
16	6,379	3,820	267	978	875	717	669	314	2,559	276	696	491	476	436	183	
17	6,453	3,840	264	974	899	696	680	326	2,613	279	693	542	472	446	181	
18	6,557	3,879	256	960	928	694	684	357	2,678	281	695	575	477	444	206	
19	6,832	4,093	318	936	987	731	734	387	2,740	287	676	596	505	461	215	
20	6,885	4,118	301	933	1,024	742	730	388	2,767	291	661	622	509	468	216	
21	6,781	4,011	254	889	1,029	756	699	385	2,770	274	658	661	522	439	216	
22	6,728	3,941	215	854	1,023	775	683	393	2,787	258	659	672	529	433	235	
23	6,795	3,984	206	841	1,034	802	690	411	2,811	227	654	684	542	446	258	
対前年増減数																
平成13年平均	-21	-32	-28	11	11	-6	-26	6	11	-18	12	26	-2	-15	10	
14	155	110	51	-16	50	-13	8	30	45	22	4	4	-5	7	12	
15	55	33	-24	18	35	-34	31	7	22	-6	-3	7	-7	21	10	
16	-6	-40	-28	-33	17	-35	37	2	34	-12	29	25	-35	20	6	
17	74	20	-3	-4	24	-21	11	12	54	3	-3	51	-4	10	-2	
18	104	39	-8	-14	29	-2	4	31	65	2	2	33	5	-2	25	
19	275	214	62	-24	59	37	50	30	62	6	-19	21	28	17	9	
20	53	25	-17	-3	37	11	-4	1	27	4	-15	26	4	7	1	
21	-104	-107	-47	-44	5	14	-31	-3	3	-17	-3	39	13	-29	0	
22	-53	-70	-39	-35	-6	19	-16	8	17	-16	1	11	7	-6	19	
23	67	43	-9	-13	11	27	7	18	24	-31	-5	12	13	13	23	
構成比(23年)	-	100.0	5.2	21.1	26.0	20.1	17.3	10.3	100.0	8.1	23.3	24.3	19.3	15.9	9.2	

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図5 男女別就業者数対前年増減の推移



(2) 年齢階級別就業者数

年齢階級別就業者数を男女別にみると、前年に比べ、男女ともに「15～24歳」「25～34歳」が減少したが、その他の年齢層で増加した。過去10年の推移をみると、男性の「25～34歳」は平成16年以降8年連続の減少となり、女性の「35～44歳」は平成13年以降11年連続の増加となった。

男女の構成比をみると、男女ともに「35～44歳」が最も高く、男性は26.0%、女性は24.3%を占めている。

(表3、図6、図7)

図6 年齢階級別就業者数
対前年増減の推移(男)

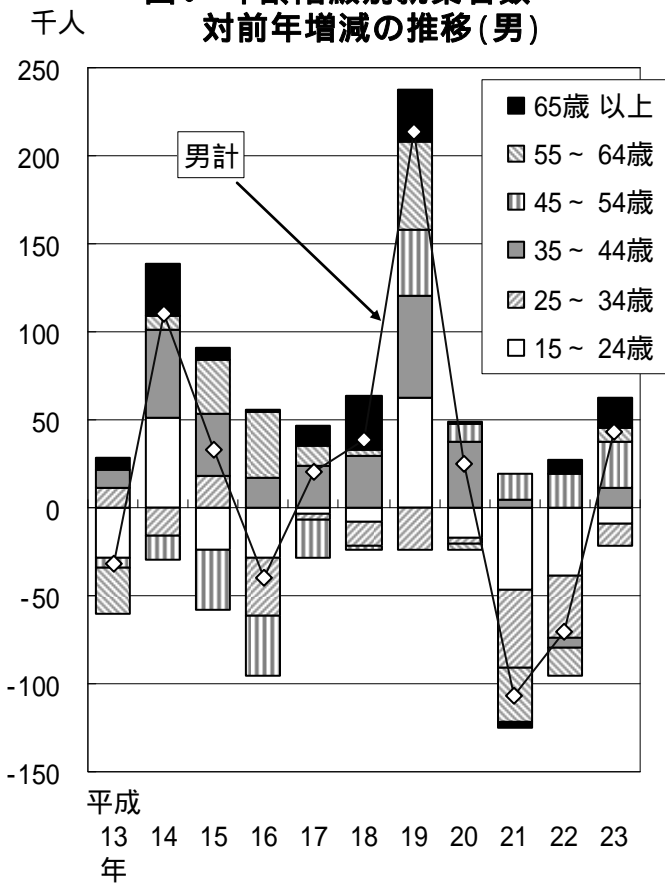
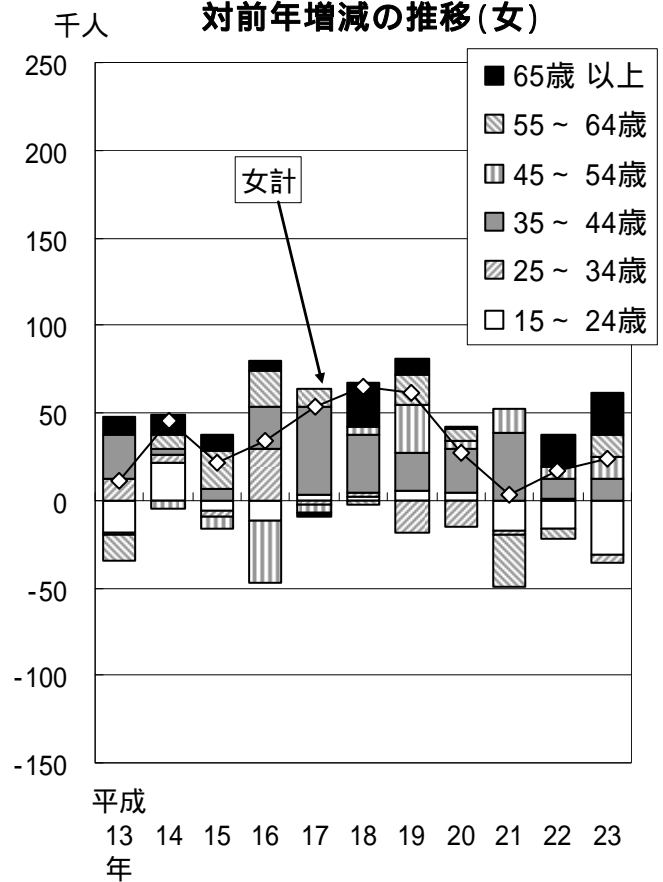


図7 年齢階級別就業者数
対前年増減の推移(女)



(3) 主な産業別就業者数

産業別就業者数をみると、前年に比べ「卸売業，小売業」（2万8千人）「不動産業，物品賃貸業」（2万6千人）「サービス業（他に分類されないもの）」（2万6千人）「建設業」（1万1千人）など7業種で増加した。

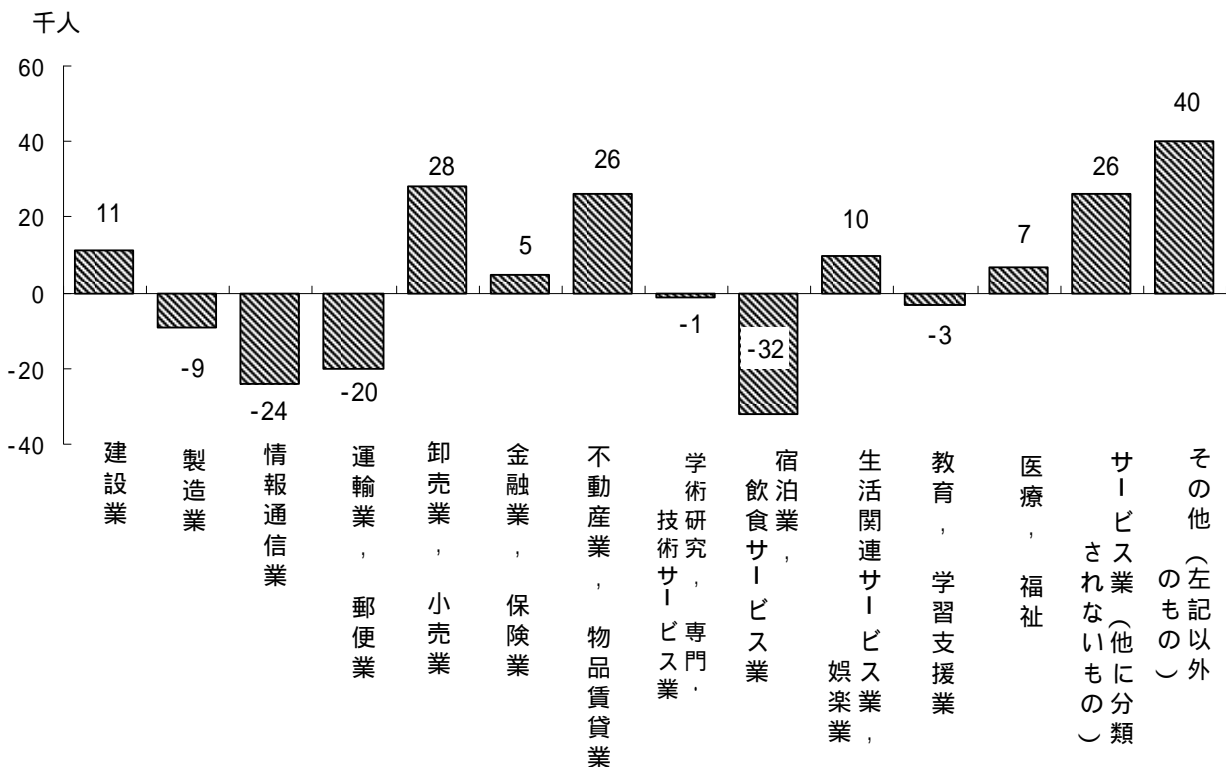
一方、「宿泊業，飲食サービス業」（3万2千人）「情報通信業」（2万4千人）「運輸業，郵便業」（2万人）「製造業」（9千人）など6業種で減少した。

(表4、図8)

表4 産業別就業者数

年		項目	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究， 専門・技術 サービス業	宿泊業， 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業，娯楽業	教育，学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	その他(左 記以外のもの)
平成 22年	男女計		6,728	417	756	598	384	1,118	265	203	396	487	265	329	583	582	346
	男		3,941	360	537	444	301	592	130	123	250	233	118	147	166	306	232
	女		2,787	56	219	154	83	525	134	80	146	254	147	181	416	276	114
平成 23年	男女計		6,795	428	747	574	364	1,146	270	229	395	455	275	326	590	608	386
	男		3,984	356	519	411	296	586	142	147	264	212	132	144	172	334	272
	女		2,811	72	228	164	68	560	128	82	131	243	143	183	418	274	115
対前年	増減数	男女計	67	11	-9	-24	-20	28	5	26	-1	-32	10	-3	7	26	40
		男	43	-4	-18	-33	-5	-6	12	24	14	-21	14	-3	6	28	40
		女	24	16	9	10	-15	35	-6	2	-15	-11	-4	2	2	-2	1
	増減率	男女計	1.0	2.6	-1.2	-4.0	-5.2	2.5	1.9	12.8	-0.3	-6.6	3.8	-0.9	1.2	4.5	11.6
		男	1.1	-1.1	-3.4	-7.4	-1.7	-1.0	9.2	19.5	5.6	-9.0	11.9	-2.0	3.6	9.2	17.2
	女	0.9	28.6	4.1	6.5	-18.1	6.7	-4.5	2.5	-10.3	-4.3	-2.7	1.1	0.5	-0.7	0.9	

図8 主な産業別就業者数対前年増減



(4) 主な産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比は「卸売業，小売業」(16.9%)、「製造業」(11.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(8.9%)の順で高かった。

男性は「卸売業，小売業」(14.7%)、「製造業」(13.0%)、「情報通信業」(10.3%)、女性は「卸売業，小売業」(19.9%)、「医療，福祉」(14.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(9.7%)の順となっている。

全国と比べると、男性は「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」など8業種、女性は「情報通信業」「サービス業(他に分類されないもの)」など6種が全国より高かった。

一方、男性は「製造業」、「建設業」など4業種、女性は「医療，福祉」、「製造業」など5業種が全国より低かった。(表5、図9、図10、図11)

表5 主な産業別就業者数の構成比

産業名		(単位:%)					
		男女計		男		女	
		東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
建設業		6.3	7.9	8.9	11.8	2.6	2.6
製造業		11.0	16.7	13.0	20.3	8.1	11.7
情報通信業		8.4	3.1	10.3	4.0	5.8	1.9
運輸業，郵便業		5.4	5.6	7.4	7.9	2.4	2.4
卸売業，小売業		16.9	16.8	14.7	14.5	19.9	20.0
金融業，保険業		4.0	2.6	3.6	2.2	4.6	3.2
不動産業，物品賃貸業		3.4	1.8	3.7	2.0	2.9	1.6
学術研究，専門・技術サービス業		5.8	3.3	6.6	3.9	4.7	2.6
宿泊業，飲食サービス業		6.7	6.1	5.3	4.1	8.6	8.8
生活関連サービス業，娯楽業		4.0	3.9	3.3	2.7	5.1	5.4
教育，学習支援業		4.8	4.7	3.6	3.6	6.5	6.2
医療，福祉		8.7	10.8	4.3	4.6	14.9	19.4
サービス業(他に分類されないもの)		8.9	7.3	8.4	7.4	9.7	7.1
その他(上記以外のもの)		5.7	9.4	6.8	11.0	4.1	7.1

注1) 全国の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。

注2) 構成比は東京都及び全国の男女それぞれの総数に対する割合である。

図9 主な産業別就業者数構成比(男女計)

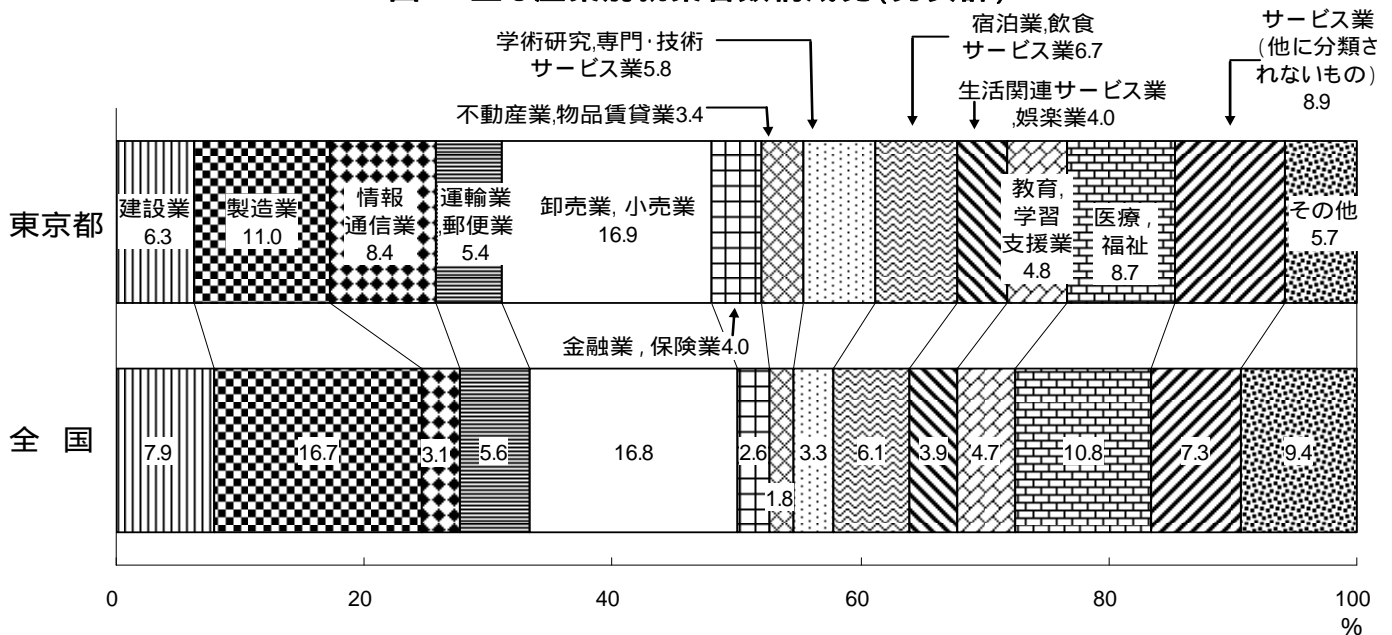


図10 主な産業別就業者構成比(男)

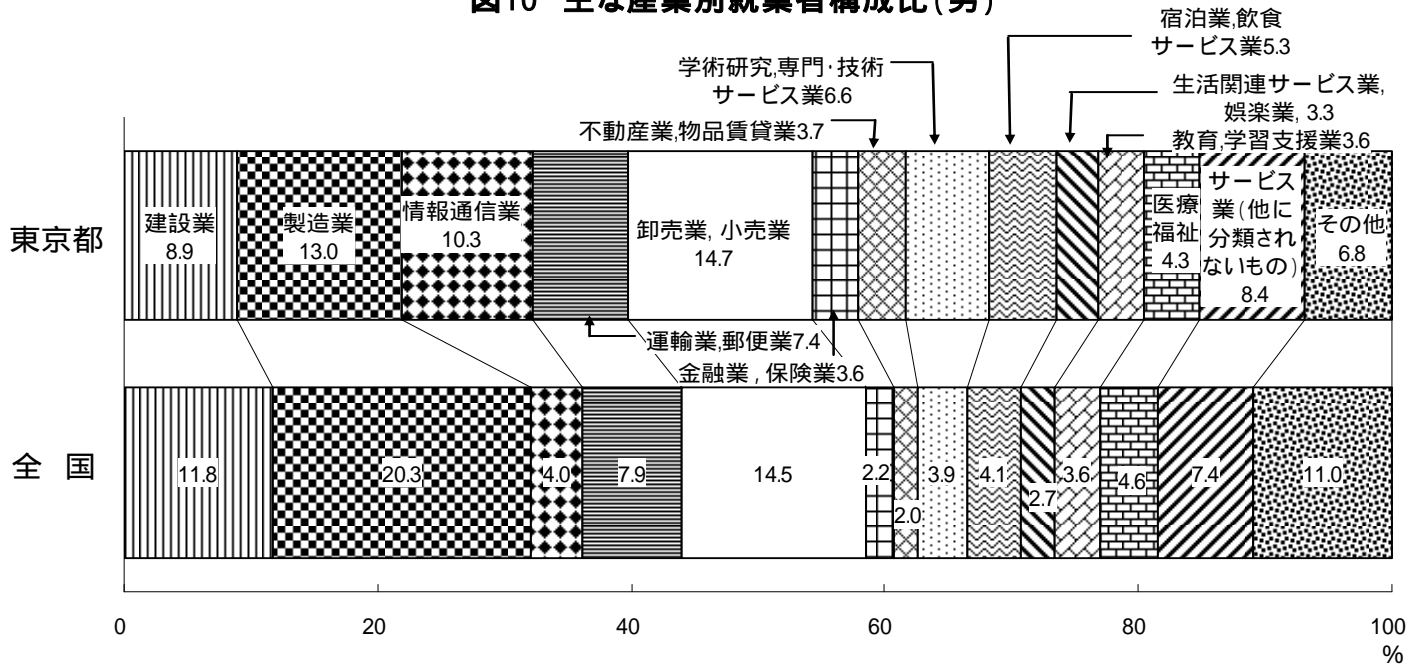
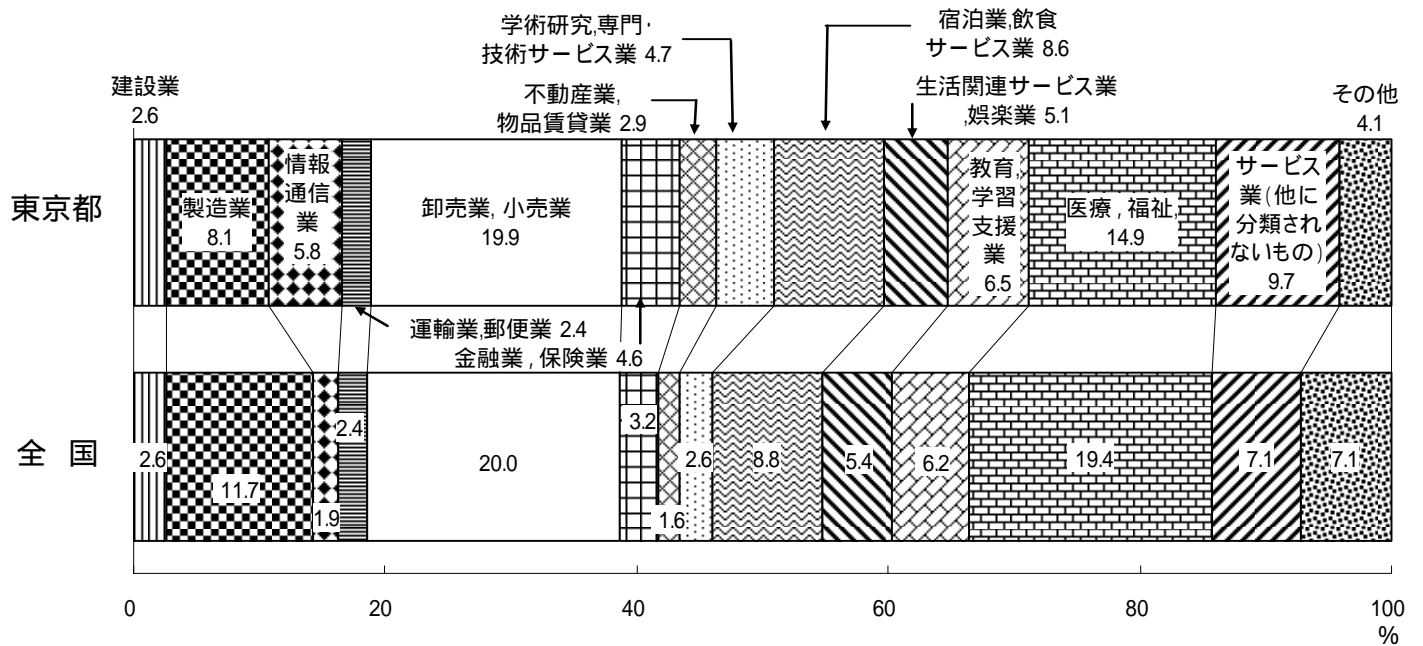


図11 主な産業別就業者構成比(女)



(5) 従業者規模別非農林業雇員数

就業者のうち、非農林業雇員数全体では606万6千人となり、前年に比べて7万9千人(1.3%)増加した。

従業者規模別で見ると、「1~29人」は3万4千人(2.0%)増加したが、「30~499人」は5千人(0.3%)、「500人以上」は5千人(0.3%)いずれも減少した。「500人以上」は平成14年以来9年ぶりに減少となった。

(表6、図12)

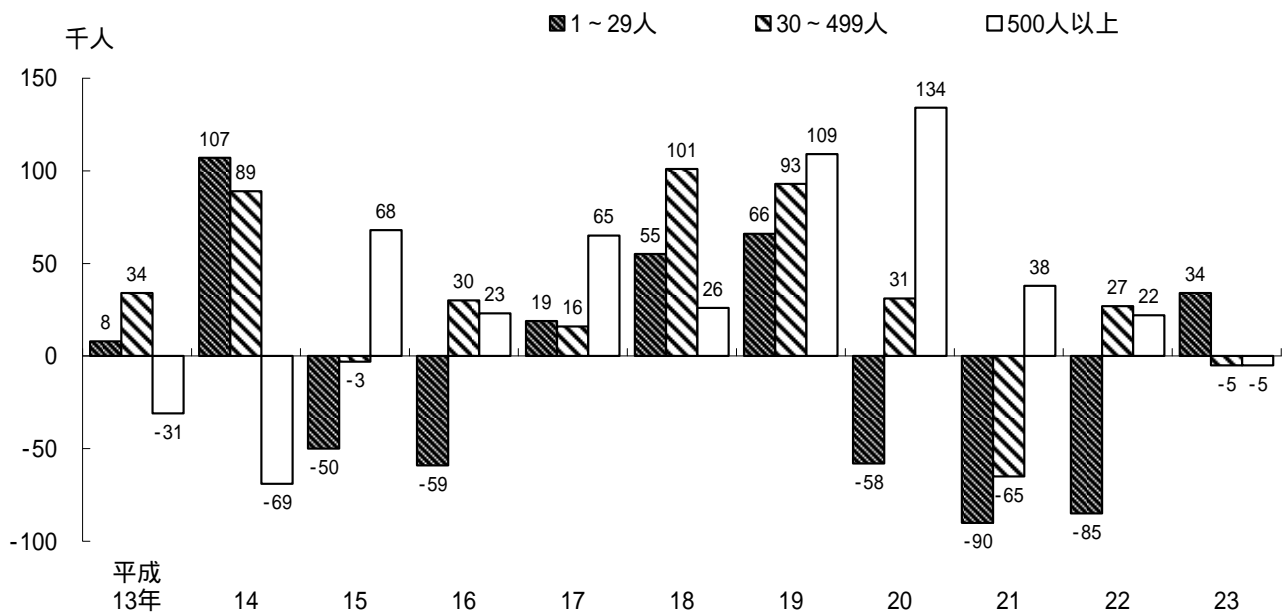
表6 企業の従業者規模別非農林業雇員数の推移

(単位:千人、%)

年	企業の従業者規模別非農林業雇員数				対前年							
					増減数				増減率			
	総数	1~29人	30~499人	500人以上	総数	1~29人	30~499人	500人以上	総数	1~29人	30~499人	500人以上
平成13年平均	5,394	1,788	1,593	1,542	19	8	34	-31	0.4	0.4	2.2	-2.0
14	5,531	1,895	1,682	1,473	137	107	89	-69	2.5	6.0	5.6	-4.5
15	5,576	1,845	1,679	1,541	45	-50	-3	68	0.8	-2.6	-0.2	4.6
16	5,584	1,786	1,709	1,564	8	-59	30	23	0.1	-3.2	1.8	1.5
17	5,640	1,805	1,725	1,629	56	19	16	65	1.0	1.1	0.9	4.2
18	5,775	1,860	1,826	1,655	135	55	101	26	2.4	3.0	5.9	1.6
19	6,059	1,926	1,919	1,764	284	66	93	109	4.9	3.5	5.1	6.6
20	6,148	1,868	1,950	1,898	89	-58	31	134	1.5	-3.0	1.6	7.6
21	6,030	1,778	1,885	1,936	-118	-90	-65	38	-1.9	-4.8	-3.3	2.0
22	5,987	1,693	1,912	1,958	-43	-85	27	22	-0.7	-4.8	1.4	1.1
23	6,066	1,727	1,907	1,953	79	34	-5	-5	1.3	2.0	-0.3	-0.3

注) 総数には官公、従業者規模不詳を含んでいるため、内訳の合計とは一致しない。

図12 企業の従業者規模別非農林業雇員数の対前年増減の推移



3 完全失業者

(1) 完全失業者の推移

完全失業者数^{注)}は34万1千人となっており、前年に比べ4万8千人(12.3%)減少した。

男女別にみると、男性は20万5千人で3万3千人(13.9%)、女性は13万7千人で1万4千人(9.3%)、いずれも減少した。

全国に占める完全失業者数の割合は、男性が11.7%、女性が12.6%を占めており、前年に比べ男性は0.4ポイント減少、女性は同率となっている。

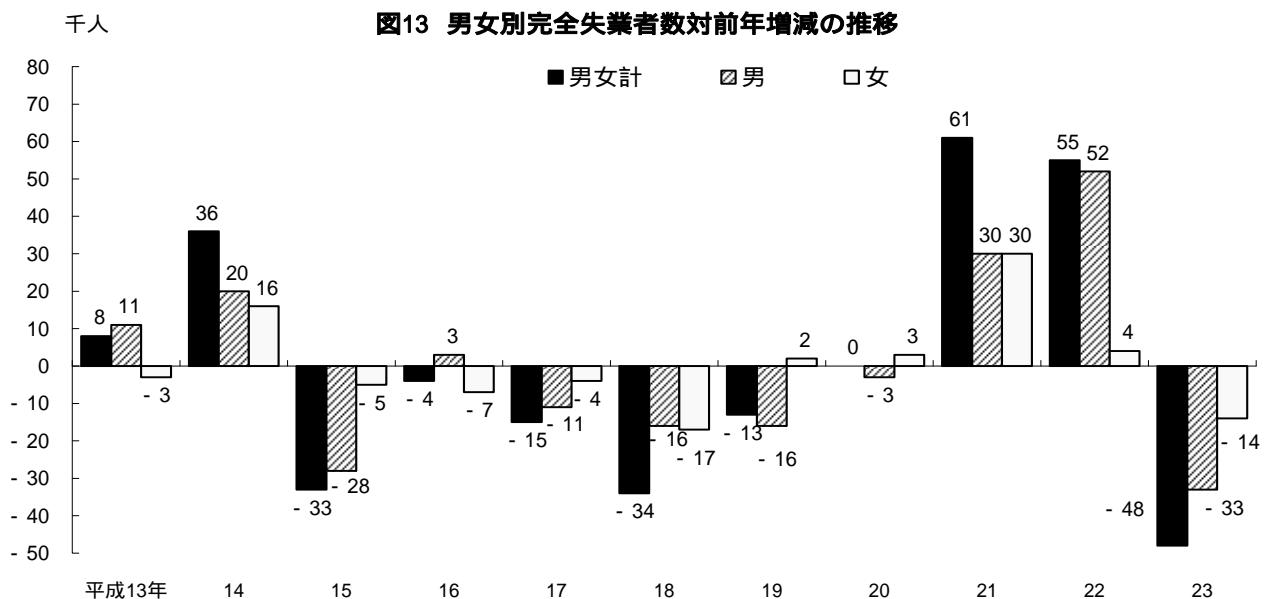
注) 完全失業者数とは仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者の数である。
(表1、表7、図13)

表7 男女別年齢階級別完全失業者数の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	男							女	女						
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		
平成13年平均	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2		
14	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2		
15	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5		
16	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4		
17	320	191	25	54	37	26	38	12	129	23	45	23	15	20	3		
18	286	175	17	59	32	22	34	10	112	17	37	22	18	14	3		
19	273	159	19	48	33	20	27	11	114	21	31	26	17	16	3		
20	273	156	20	47	31	20	24	13	117	19	37	28	15	13	5		
21	334	186	18	57	39	27	30	15	147	20	47	39	22	17	4		
22	389	238	32	64	48	32	45	17	151	22	41	38	24	21	5		
23	341	205	20	55	48	27	43	12	137	15	34	39	27	18	3		
対前年増減数																	
平成13年平均	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1		
14	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0		
15	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3		
16	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1		
17	-15	-11	-3	-12	6	-2	0	3	-4	0	2	-5	-5	6	-1		
18	-34	-16	-8	5	-5	-4	-4	-2	-17	-6	-8	-1	3	-6	0		
19	-13	-16	2	-11	1	-2	-7	1	2	4	-6	4	-1	2	0		
20	0	-3	1	-1	-2	0	-3	2	3	-2	6	2	-2	-3	2		
21	61	30	-2	10	8	7	6	2	30	1	10	11	7	4	-1		
22	55	52	14	7	9	5	15	2	4	2	-6	-1	2	4	1		
23	-48	-33	-12	-9	0	-5	-2	-5	-14	-7	-7	1	3	-3	-2		
構成比(23年)	-	100.0	9.8	26.8	23.4	13.2	21.0	5.9	100.0	10.9	24.8	28.5	19.7	13.1	2.2		

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。



(2) 年齢階級別完全失業者数

年齢階級別完全失業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」が同数であったが、他の年齢階級で減少した。女性は「35～44歳」「45～54歳」では増加となったが、他の年齢階級で減少した。

男女の構成比をみると、男性では「25～34歳」が最も高く、26.8%を占めており、女性は「35～44歳」が最も高く、28.5%を占めている。

(表7、図14、図15)

図14 年齢階級別完全失業者数
対前年増減の推移(男)

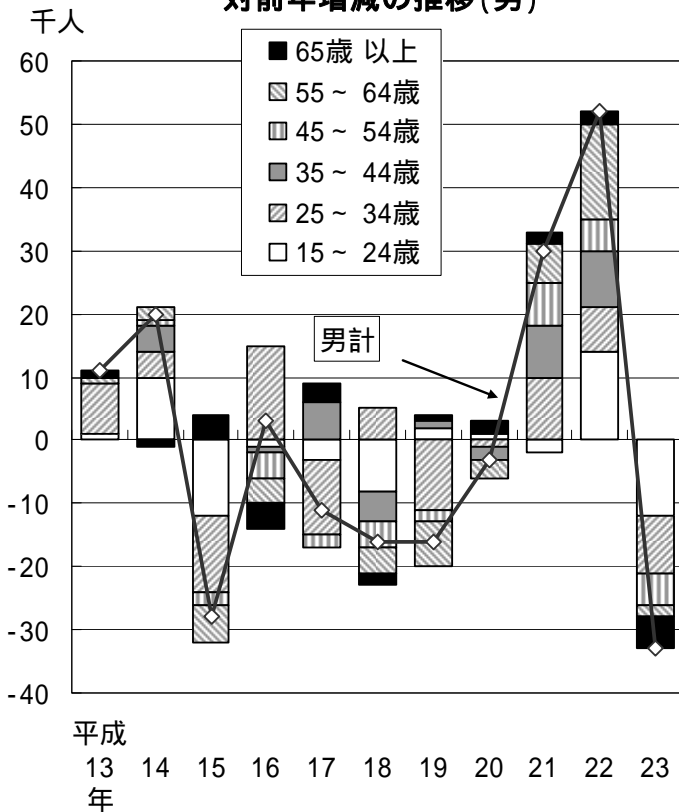
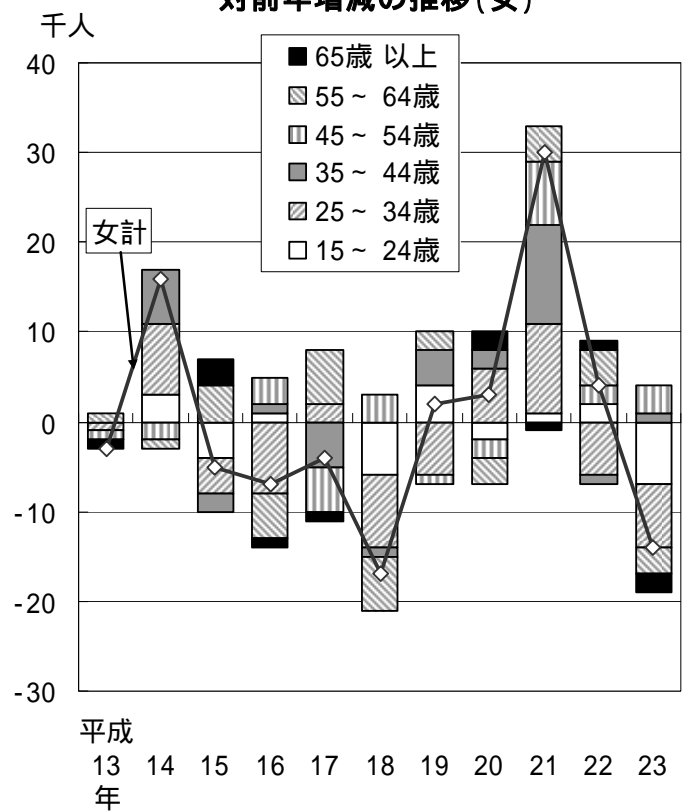


図15 年齢階級別完全失業者数
対前年増減の推移(女)



4 非労働力人口

(1) 非労働力人口の推移

非労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者以外の者）は428万7千人で、前年に比べ2万4千人（0.6%）増加した。

男女別にみると、男性は145万7千人で、6千人（0.4%）、女性は283万人で、1万9千人（0.7%）いずれも増加した。

全国に占める非労働力人口の割合を算出すると、男性が9.9%、女性が10.0%を占めており、前年に比べ男性は0.1ポイント減少、女性は同率となっている。

（表1、表8、図16）

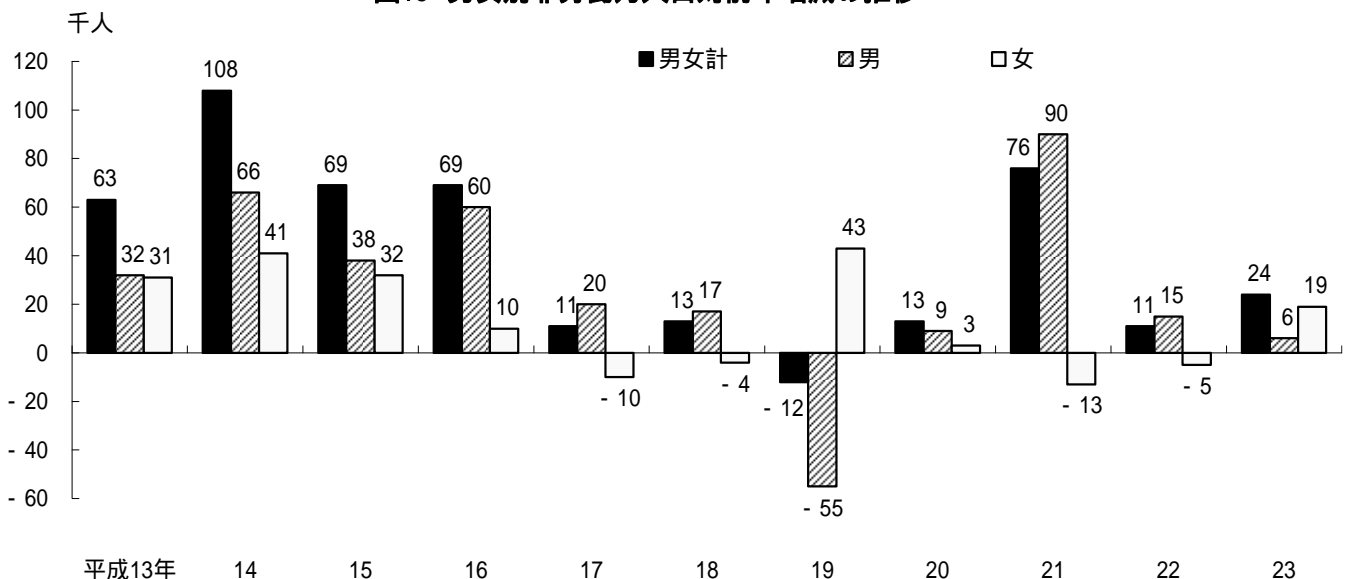
表8 男女別年齢階級別非労働力人口の推移

（単位：千人、%）

年	男女計	男	男							女	女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
平成13年平均	3,905	1,191	448	55	17	26	104	541	2,714	407	341	293	305	393	975		
14	4,013	1,257	452	64	17	28	121	575	2,755	427	320	318	284	398	1,008		
15	4,082	1,295	466	55	19	27	127	601	2,787	421	325	347	252	401	1,040		
16	4,151	1,355	467	63	31	35	125	634	2,797	414	296	351	252	415	1,069		
17	4,162	1,375	454	72	29	36	130	654	2,787	398	288	337	239	412	1,113		
18	4,175	1,392	470	66	34	31	127	665	2,783	404	281	334	218	413	1,133		
19	4,163	1,337	415	68	34	27	110	683	2,826	381	281	368	210	396	1,190		
20	4,176	1,346	413	48	30	28	106	721	2,829	364	269	371	217	378	1,232		
21	4,252	1,436	436	57	35	29	115	764	2,816	359	237	345	213	382	1,280		
22	4,263	1,451	429	60	39	31	112	780	2,811	350	220	345	226	379	1,291		
23	4,287	1,457	425	63	42	31	111	785	2,830	371	215	351	229	372	1,292		
対前年増減数																	
平成13年平均	63	32	-7	-1	2	4	6	28	31	-13	13	-11	2	-1	40		
14	108	66	4	9	0	2	17	34	41	20	-21	25	-21	5	33		
15	69	38	14	-9	2	-1	6	26	32	-6	5	29	-32	3	32		
16	69	60	1	8	12	8	-2	33	10	-7	-29	4	0	14	29		
17	11	20	-13	9	-2	1	5	20	-10	-16	-8	-14	-13	-3	44		
18	13	17	16	-6	5	-5	-3	11	-4	6	-7	-3	-21	1	20		
19	-12	-55	-55	2	0	-4	-17	18	43	-23	0	34	-8	-17	57		
20	13	9	-2	-20	-4	1	-4	38	3	-17	-12	3	7	-18	42		
21	76	90	23	9	5	1	9	43	-13	-5	-32	-26	-4	4	48		
22	11	15	-7	3	4	2	-3	16	-5	-9	-17	0	13	-3	11		
23	24	6	-4	3	3	0	-1	5	19	21	-5	6	3	-7	1		
構成比(23年)	-	100.0	29.2	4.3	2.9	2.1	7.6	53.9	100.0	13.1	7.6	12.4	8.1	13.1	45.7		

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図16 男女別非労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別非労働力人口

年齢階級別非労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」が増加し、「15～24歳」「55～64歳」では減少した。女性は「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」が増加し、「25～34歳」「55～64歳」では減少した。

過去10年の推移をみると、男女ともに「65歳以上」で毎年増加している。

男女の構成比をみると、男女ともに「65歳以上」が最も高く、男性は53.9%、女性は45.7%を占めている。

(表8、図17、図18)

図17 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(男)

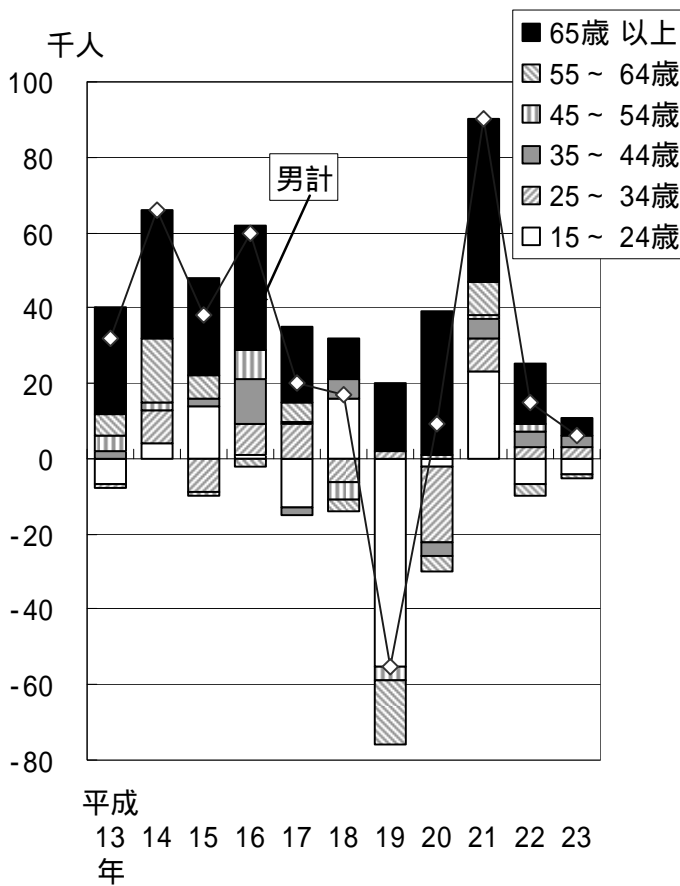
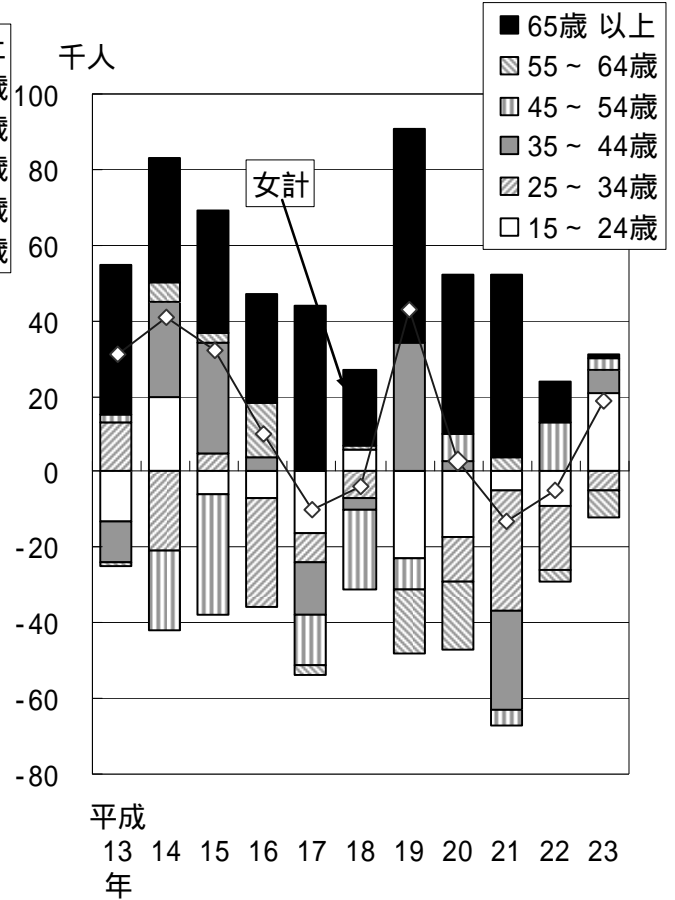


図18 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(女)



(3) 活動状態別非労働力人口

非労働力人口を男女別活動状態別でみると、前年に比べ、男性は「家事」が1万人増加、「通学」が7千人減少、「その他」が3千人増加した。女性は「家事」が3万1千人、「通学」が3万2千人いずれも増加し、「その他」が4万5千人減少した。

(表9、図19、図20)

表9 男女別活動状態別非労働力人口の推移

(単位:千人)

活動状態別非労働力人口	年	男女計	男			女				
			家事	通学	その他	家事	通学	その他		
活動状態別非労働力人口	平成13年平均	3,905	1,191	30	464	697	2,714	1,780	392	543
	14	4,013	1,257	31	470	756	2,755	1,755	401	600
	15	4,082	1,295	29	488	778	2,787	1,825	400	562
	16	4,151	1,355	39	482	833	2,797	1,800	401	595
	17	4,162	1,375	40	471	864	2,787	1,766	381	640
	18	4,175	1,392	45	478	869	2,783	1,713	390	680
	19	4,163	1,337	54	427	856	2,826	1,736	355	735
	20	4,176	1,346	50	426	870	2,829	1,734	353	742
	21	4,252	1,436	49	454	934	2,816	1,669	344	804
	22	4,263	1,451	54	452	945	2,811	1,691	342	779
	23	4,287	1,457	64	445	948	2,830	1,722	374	734
対前年増減数	平成13年平均	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61
	14	108	66	1	6	59	41	-25	9	57
	15	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38
	16	69	60	10	-6	55	10	-25	1	33
	17	11	20	1	-11	31	-10	-34	-20	45
	18	13	17	5	7	5	-4	-53	9	40
	19	-12	-55	9	-51	-13	43	23	-35	55
	20	13	9	-4	-1	14	3	-2	-2	7
	21	76	90	-1	28	64	-13	-65	-9	62
	22	11	15	5	-2	11	-5	22	-2	-25
	23	24	6	10	-7	3	19	31	32	-45

図19 活動状態別非労働力人口の構成比 (男)

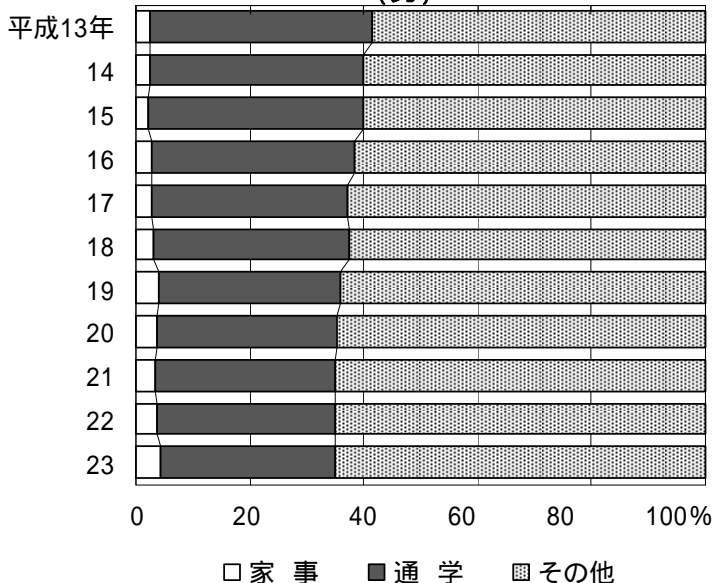
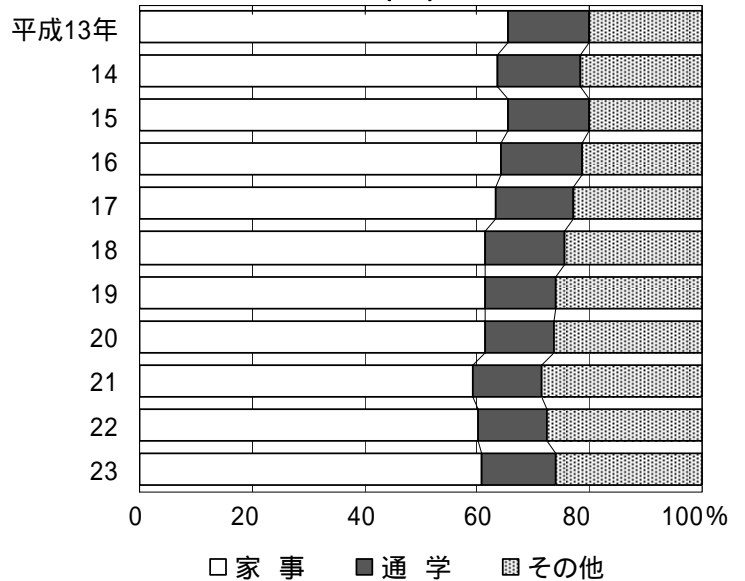


図20 活動状態別非労働力人口の構成比 (女)



5 労働力人口比率

(1) 労働力人口比率の推移

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は62.4%で、前年に比べ0.1ポイント低下し、3年連続の低下となった。

男女別にみると、男性は74.2%で、前年と同率となった。女性は51.0%で、前年に比べ0.1ポイント低下し、平成15年以来8年ぶりの低下となった。

（表1、表10、図21、図22）

表10 男女別年齢階級別労働力人口比率の推移

（単位：%、ポイント）

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
平成13年平均	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8	
14	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4	
15	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8	
16	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0	
17	61.9	74.5	38.8	93.3	96.8	95.1	84.7	34.1	49.5	43.0	71.7	62.6	67.0	53.1	14.2	
18	62.1	74.4	36.7	93.8	96.6	95.9	84.9	35.6	50.0	42.5	72.2	64.1	69.3	52.5	15.6	
19	63.0	76.0	44.7	93.5	96.7	96.5	87.4	36.7	50.2	44.6	71.4	62.8	71.2	54.6	15.5	
20	63.1	76.0	43.7	95.2	97.1	96.3	87.7	35.7	50.5	46.0	72.3	63.7	70.7	56.1	15.2	
21	62.6	74.5	38.3	94.3	96.7	96.4	86.5	34.4	50.9	45.0	74.7	67.0	71.9	54.4	14.7	
22	62.5	74.2	36.4	93.8	96.4	96.2	86.7	34.5	51.1	44.5	76.1	67.2	71.0	54.5	15.7	
23	62.4	74.2	34.7	93.3	96.2	96.3	86.9	35.0	51.0	39.5	76.2	67.3	71.4	55.5	16.8	
対前年増減数	平成13年平均	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
14	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6	
15	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4	
16	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2	
17	0.2	-0.2	0.1	-0.8	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.3	3.0	0.7	1.1	-0.8	
18	0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.2	0.8	0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	1.5	2.3	-0.6	1.4	
19	0.9	1.6	8.0	-0.3	0.1	0.6	2.5	1.1	0.2	2.1	-0.8	-1.3	1.9	2.1	-0.1	
20	0.1	0.0	-1.0	1.7	0.4	-0.2	0.3	-1.0	0.3	1.4	0.9	0.9	-0.5	1.5	-0.3	
21	-0.5	-1.5	-5.4	-0.9	-0.4	0.1	-1.2	-1.3	0.4	-1.0	2.4	3.3	1.2	-1.7	-0.5	
22	-0.1	-0.3	-1.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.5	1.4	0.2	-0.9	0.1	1.0	
23	-0.1	0.0	-1.7	-0.5	-0.2	0.1	0.2	0.5	-0.1	-5.0	0.1	0.1	0.4	1.0	1.1	
全国(23年)	59.3	71.2	41.9	95.1	96.7	96.0	83.3	28.4	48.2	43.4	72.0	68.9	74.2	53.7	13.2	

注) 全国の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。

(2) 年齢階級別労働力人口比率

男女別に年齢階級別労働力人口比率をみると、前年に比べ男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」が低下し、その他の年齢層で上昇した。女性は「15～24歳」が低下し、その他の年齢層で上昇した。

年齢階級別労働力人口比率の推移をみると、「15～24歳」「65歳以上」では男女ともにそれぞれの平均より低く推移している。

全国と比べると男性は「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」が全国より高く、女性は「25～34歳」「55～64歳」「65歳以上」が全国より高かった。

（表10、図21、図22、図23、図24）

図21 年齢階級別労働力人口比率の推移(男)

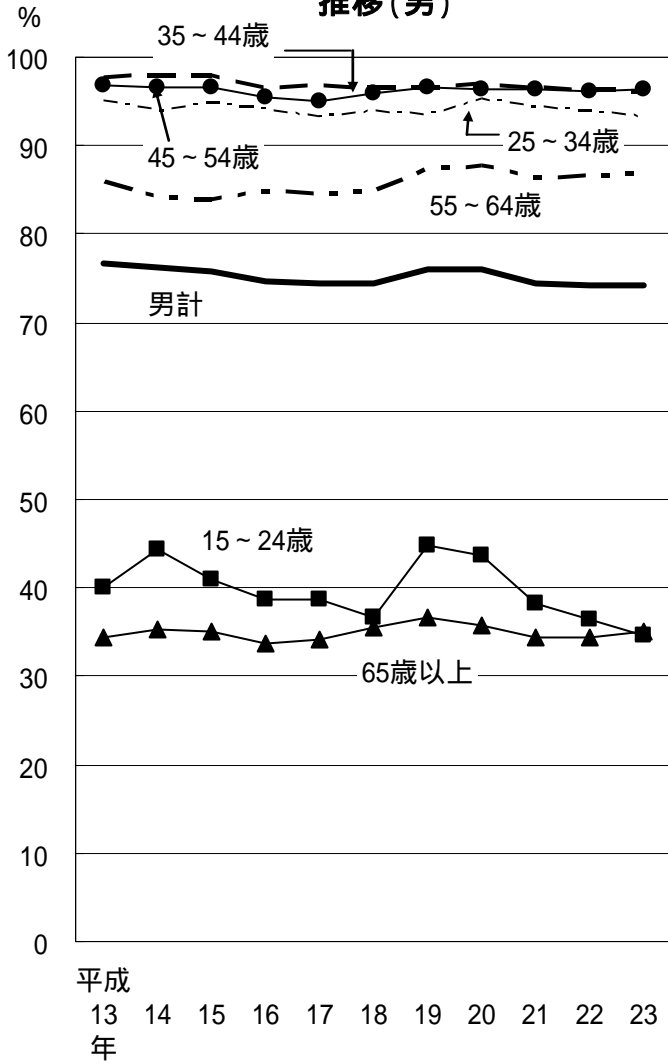


図22 年齢階級別労働力人口比率の推移(女)

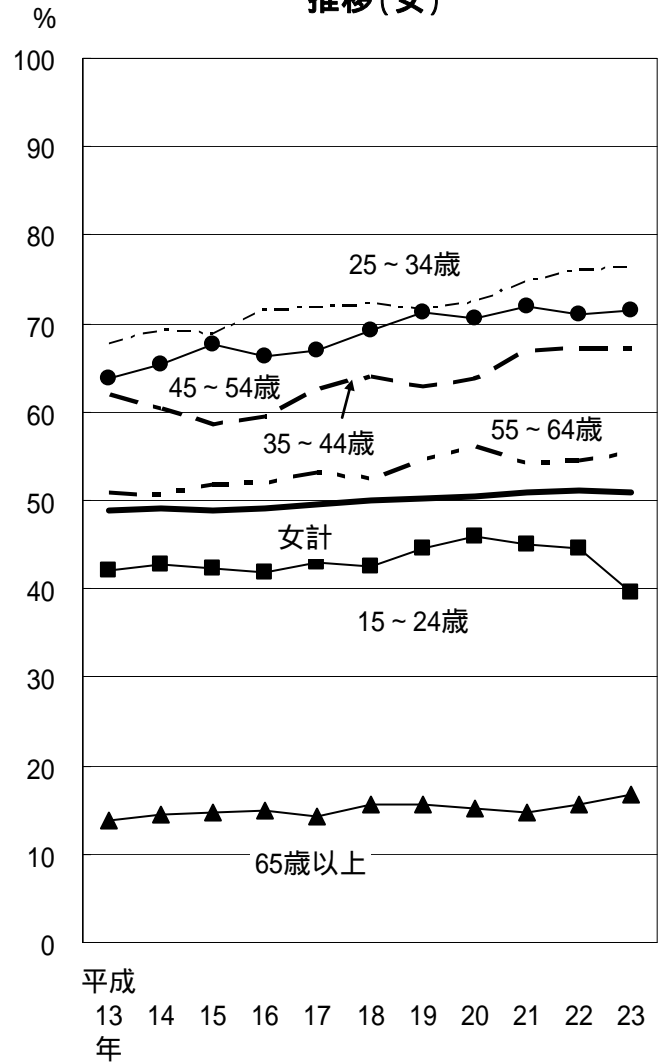


図23 年齢階級別労働力人口比率(男)

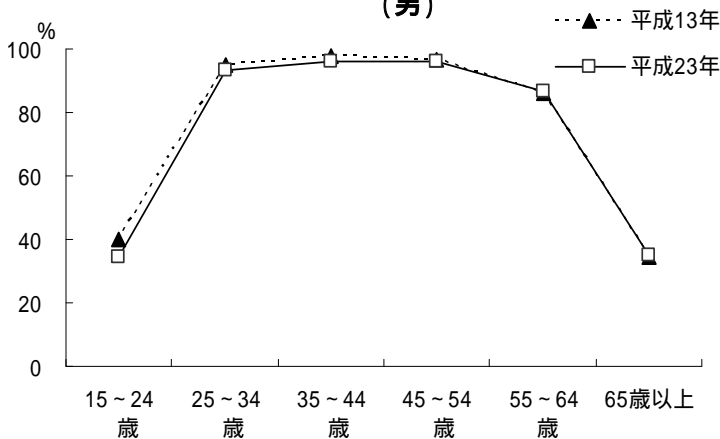
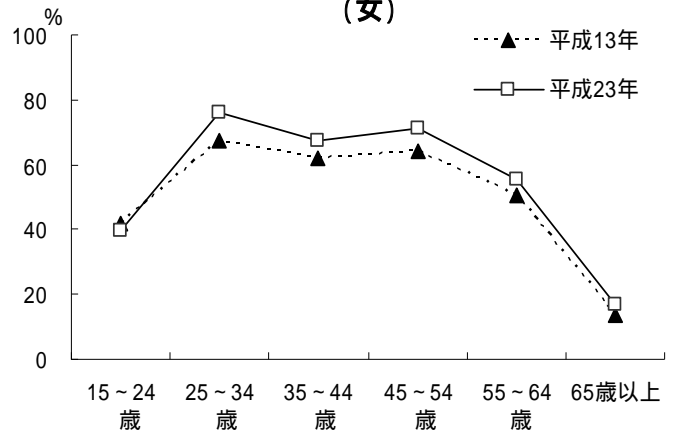


図24 年齢階級別労働力人口比率(女)



6 完全失業率

(1) 完全失業率の推移

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は4.8%で、前年に比べて0.7ポイント低下した。

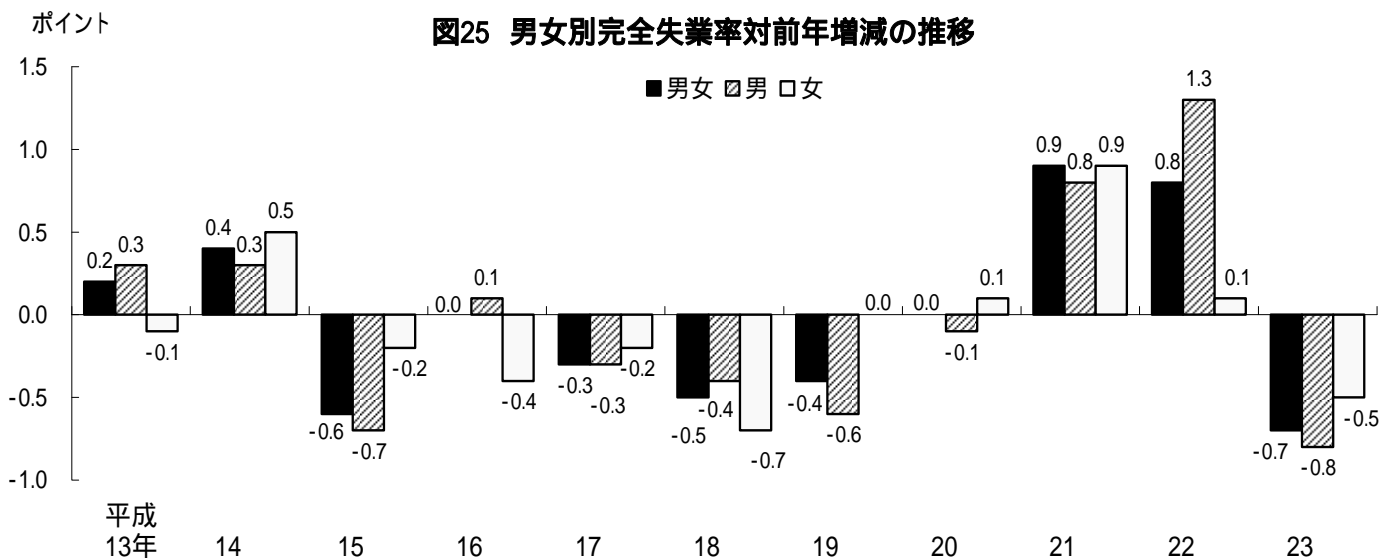
男女別にみると、男性は4.9%で0.8ポイント、女性は4.6%で0.5ポイントいずれも低下した。（表1、表11、図25、図26、図27）

表11 男女別年齢階級別完全失業率の推移

（単位：%、ポイント）

年	男女計	男	男						女	女					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成13年平均	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
14	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
15	5.0	4.9	9.0	4.8	3.6	4.1	6.2	4.0	5.3	7.1	7.1	5.5	3.2	4.4	2.8
16	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1
17	4.7	4.7	8.7	5.3	4.0	3.6	5.3	3.6	4.7	7.6	6.1	4.1	3.1	4.3	1.6
18	4.2	4.3	6.2	5.8	3.3	3.1	4.7	2.7	4.0	5.7	5.1	3.7	3.6	3.1	1.4
19	3.8	3.7	5.6	4.9	3.2	2.7	3.5	2.8	4.0	6.8	4.4	4.2	3.3	3.4	1.4
20	3.8	3.6	6.2	4.8	2.9	2.6	3.2	3.2	4.1	6.1	5.3	4.3	2.9	2.7	2.3
21	4.7	4.4	6.6	6.0	3.7	3.5	4.1	3.8	5.0	6.8	6.7	5.6	4.0	3.7	1.8
22	5.5	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
23	4.8	4.9	8.8	6.1	4.4	3.3	5.9	2.8	4.6	6.2	4.9	5.4	4.7	3.9	1.1
平成13年平均	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
14	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
15	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6
16	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7
17	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	-0.9	1.2	-0.5
18	-0.5	-0.4	-2.5	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.5	-1.2	-0.2
19	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-1.2	0.1	0.0	1.1	-0.7	0.5	-0.3	0.3	0.0
20	0.0	-0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	0.4	0.1	-0.7	0.9	0.1	-0.4	-0.7	0.9
21	0.9	0.8	0.4	1.2	0.8	0.9	0.9	0.6	0.9	0.7	1.4	1.3	1.1	1.0	-0.5
22	0.8	1.3	6.4	1.0	0.8	0.5	2.1	0.3	0.1	1.0	-0.9	-0.2	0.3	0.9	0.3
23	-0.7	-0.8	-4.2	-0.9	-0.1	-0.7	-0.3	-1.3	-0.5	-1.6	-0.9	0.0	0.4	-0.7	-1.0
全国(23年)	4.5	4.8	9.3	6.0	3.9	3.7	5.3	2.9	4.1	7.1	5.2	4.6	3.3	3.1	0.9

注) 全国の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。



(2) 年齢階級別完全失業率

男女別に年齢階級別完全失業率をみると、男性は前年に比べすべての年齢階級で低下した。女性は「45～54歳」が上昇し、「35～44歳」では同率となり他の年齢層では低下した。

全国の完全失業率と比べると男性は「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」が高く、女性は「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」が高かった。

(表 11、図 26、図 27)

図26 年齢階級別完全失業率の推移(男)

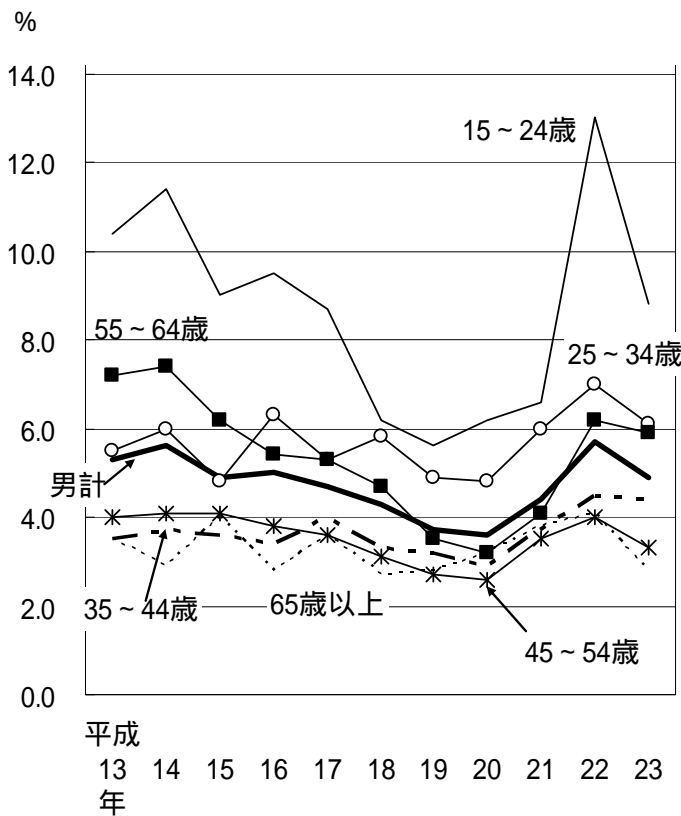
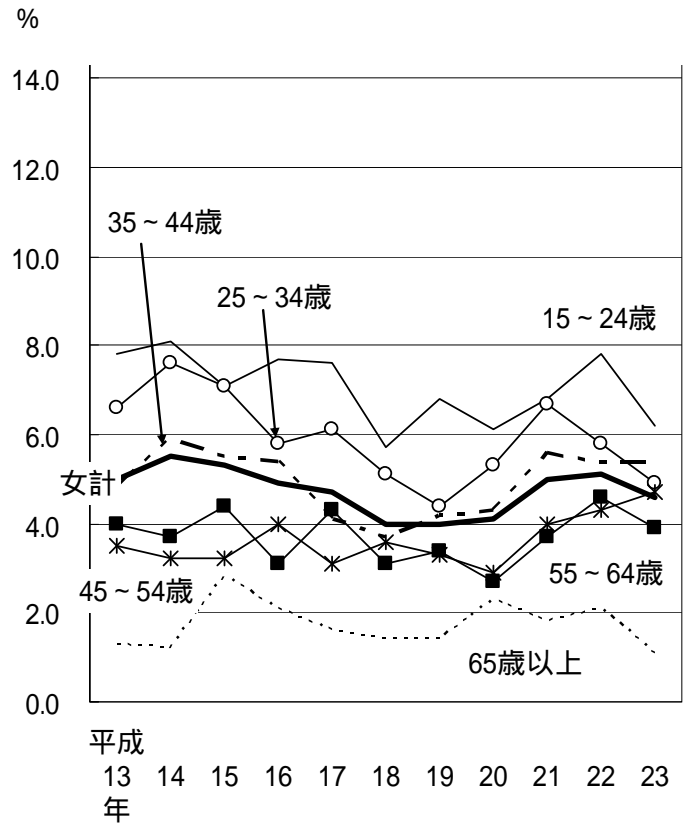


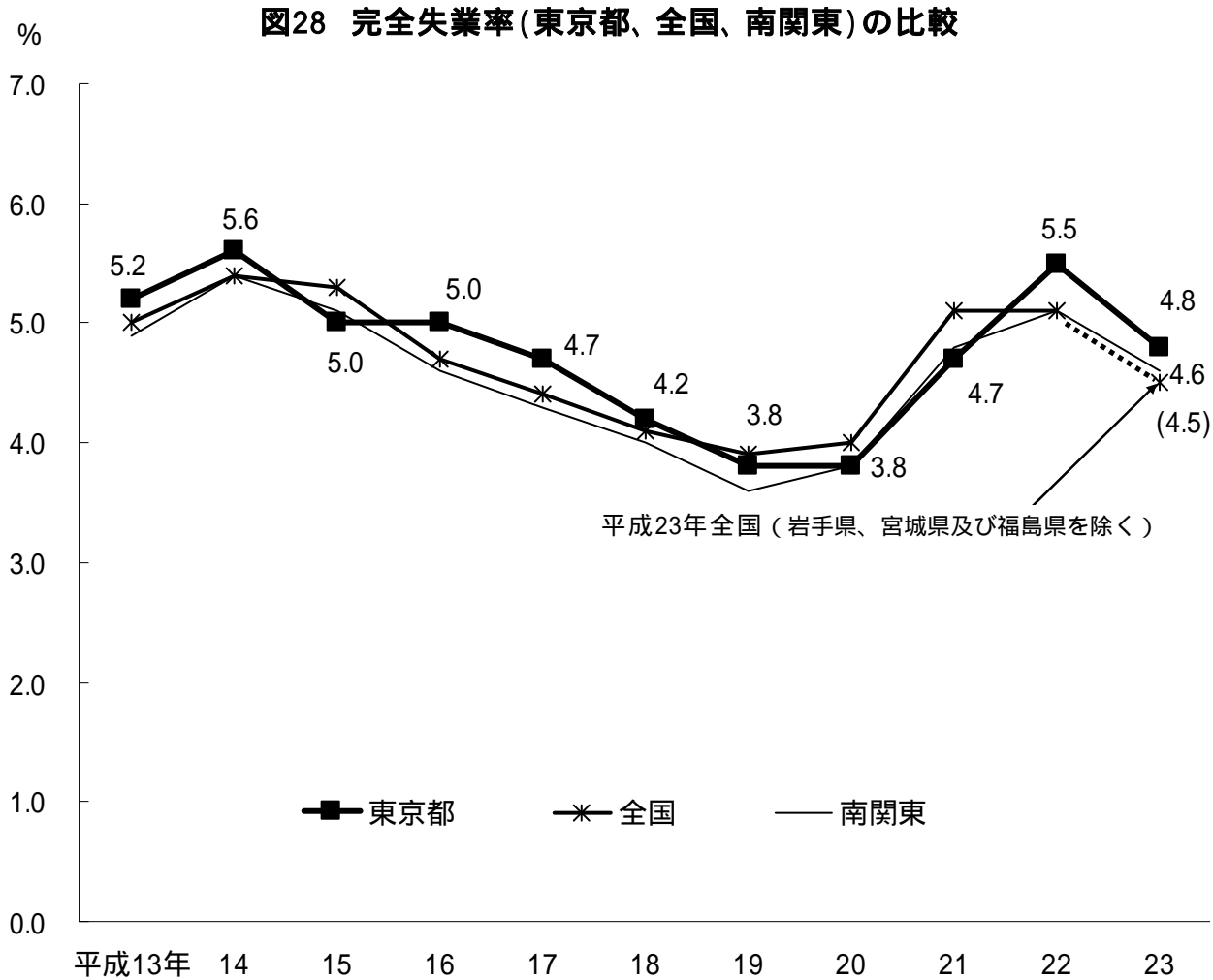
図27 年齢階級別完全失業率の推移(女)



(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率である 4.8%は、全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の完全失業率である 4.5%より 0.3 ポイント高く、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の 4.6%より 0.2 ポイント高かった。

(図 28、参考表<P.34>)



注1) 平成 23 年全国の () 内の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

注2) 南関東は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県で構成されている。